限界集落から希望集落へ
――新潟県十日町市 池谷集落の再生

総務省の調べによれば、限界集落は2010年4月時点で1万を超え、集落総数に占める割合が約15%になるという。集落が消失することは日本の伝統文化や暮らしまでもが消失することを意味する。限界集落の存続は、日本文化の継承でもある。

新潟県十日町市の山間に、限界集落から脱した奇跡の集落があると聞いて訪ねた。

フリーライター・中山正義

もう、集落をたたむしかないか…

新潟県は平成の大合併により市町村数が約3分の1になり、広域化した自治体内部の地域間格差は増した。そのため各自治体も限界集落の問題に頭を悩ませているが、なかなか有効な手立てを見いだせないでいる。新潟県の中でも豪雪地帯である十日町市に「奇跡の限界集落」と呼ばれる池谷集落がある。日本の原風景を思わせる中山間地にある池谷集落は今年、限界集落から脱した。

集落の最盛期の昭和30年代は、37戸・210人以上が暮らし、にぎわいがあった。しかし、高度経済成長や減反政策が進むにつれ離農・離村が激しくなり、平成元年（1989）には隣の入山集落がなくなり、池谷集落も数戸という状態になった。このころになると空き家が問題化し、空き家を手放す人も出始めた。そうした空き家に業者が仲介した移住者がぽつぽつ現れたが、村の生活に溶け込めず、1戸を除いて長続きしなかった。

過疎化が止まらない集落の運命を左右する日は突然訪れた。2004年10月23日。新潟県中越地域をマグニチュード6．8の大地震が襲った。激甚災害に指定されたほどのものであり、池谷地区もかなりの被害を出した。道路は山崩れで寸断され、田んぼは地割れで数年は耕作ができる状況ではなくなり、家屋も全半壊状態。住民も震災直後の約1週間は、近隣の小学校で避難生活を余儀なくされた。

8戸あった戸数も6戸に減り、「もう村（集落）をたたむしかないのかと思いました」と曽根武さん（75歳）は当時の何とも言えない心境を語る。残った6戸（その中の1戸は移住者）は、ここから出ようと、ほぼ話がまとまりかけていたという。

よそ者のボランティアとの出会いから変化が

そこに変化の兆しが表れた。それは、国際協力NGO「JEN」との出会いからであった。震災直後にJENは、被災地に入ることになった。JENは、それまで旧ユーゴスラビア地域やアフガニスタンなどでの緊急・復興支援を行っており、国内での活動実績はなかったが、震災直後に、入山地区にアトリエを構えていた画家であるJENのサポーター、稲田善樹さんから依頼を受けた。その内容は、「多くの支援が集まっているものの、調整がうまくいっていないためにそれが行き渡っていない」というものであった。それに応えてJENは、海外で調整業務の経験・実績があるスタッフを派遣することになった。

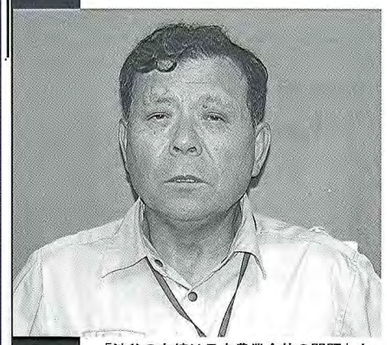
被災地では全国から集まってきたボランティアの調整業務にとどまらず、被災した家の中の片付けやゴミ捨て、仮設住宅への引っ越し作業などさまざまな作業が待ち受けていた。そして、緊急支援が一段落すると、十日町市内のボランティアセンターは12月で閉鎖された。しかし、多くの組織が撤退していく中で、「池谷集落は、震災で過疎にますます拍車が掛かる。JENはどうするのか」と稲田さんに問い掛けられた。JENは「本当の復興支援は、過疎地と呼ばれるこの地域が自立できるように支えることであり、そのためにはボランティアの継続的な派遣が必要」と決断した。池谷集落にJENの考えを説明し、受け入れの協力を求めた。しかし、反応は芳しいものではなかった。「ボランティアにいくら払えばいいんだ」といった質問も出たほどだった。

「近ごろの若者は頼もしい」と語る、曽根武さん。

「最初はボランティアを入れるか、入れないのかでもめましたよ。そりゃ抵抗がありますよ。特別の技術者でもなく、都会から来る素人に何ができるんだってね。下手に手を加えられたら田んぼがかえって駄目になる。しかし、熱心に説明されるうちに、集落は年寄りばかりだし、人手があるに越したことはないからやってみるかとなりました」と曽根さん。

「実際にボランティアの若者が来て、池谷は素晴らしいところだの、空気がきれいだの、お米がおいしいなどと言うもんで、集落を捨てるのがなんだかもったいなくなってきた」と笑って当時を振り返る。

当初はよそ者を警戒していた集落の人の意識も変わり始めた。できないながら一生懸命、一緒に汗を流す若者たちの姿勢に心



「池谷の存続は日本農業全体の問題」と熱く語る、山本浩史さん。

を打たれた集落の人たちは、集落を何とか復興させ、存続させようと決意を固めた。一方、JENも「ボランティアの長期派遣をやりたいので受け入れ側の組織をつくってほしい」と要請した。そして、地元の有志が集まって2005年に「十日町市地域おこし実行委員会」がつくられた。

奇跡の扉が開き始めた

集落には再建計画が各所から寄せられていた。地域再生に向けて全県からいろんな人がやってきて、いろんな提案がなされていった。「集落の再生に向けて中越大震災復興基金の使い方や復興計画について集落の方と毎日、話し合いでした」と語るのは同実行委員会代表の山本浩史さん（60歳）だ。山本さんは池谷集落の隣の入山集落出身である。地元の高校を卒業し、専業農家になったものの減反政策には勝てず、会社勤めの兼業農家となった。

「池谷集落は高齢者ばかり。隣の集落出身で平場に降りている人間が出しゃばってもなあと思ったけど、昔からよく知っている人ばかりだったので、僕が代表を引き受けることになったんですよ」

山本さんの中には、池谷集落の人たちに集落がなくなることの寂しさを味わわせたくないという気持ちが強い。復興計画づくりの一つとして開かれたワークショップの中で、地域再生事例として葉っぱビジネスで有名になった徳島県上勝町のことが住民に紹介された。「みんなが驚きましたよ。上勝町は、町内のそこいらにある葉っぱを使って高齢者が中心となった地域おこしを成功させた。その話を聞いた時に自分たちでもやれるという気持ちになり、地域再生の材料は地域にこそあると気付きました」という。その後、復興のための材料になるものはないかと、集落内で「宝物さがし」が始まった。

そんな時に都会から来たボランティアの若者が絶賛した米の直接販売の話が持ち上がったのだ。JENとのつながりから大塚商会の社員向けにデモ販売したところ評判も上々。「これはいける」と販売計画を立ててみた。しかし、自前の精米設備が整っておらず、どう見積もっても数百万円の資金が必要である。「金額が金額だけに集落の人に負担をしてもらうのもどうか」と思案している最中、「どこで食べた米よりもおいしい」と感激した大塚商会の大塚実名誉会長から建設資金として500万円の寄付金が届いた。こうして1階が米の直販の作業場、2階が集会施設の集会所「実るいけだん」（いけだん＝池谷の人はこう呼ぶ）が2007年に落成し、魚沼産コシヒカリ・山清水米の販売が始まった。

また、JENは2008年よりフェデックス（世界最大の国際総合航空貨物輸送会社）と共同で「田んぼへ行こう!!」プロジェクトをスタートさせた。過去3年間で参加したボランティアは200名を超える。いまでは、ボランティアや大企業の研修（日本郵船の新人研修等）、視察などで池谷集落を訪れる人は、年間約700人までになった。さらにボランティアを経験した3世帯が移住し、65歳未満が過半数を超えて限界集落を脱するなど、まさに奇跡の扉が開いた。

そして若者が集まる集落へ

今年の春に大学卒業と同時に池谷集落で新規就農者となった、坂下可奈子さん（23歳）。坂下さんは大学3年生だった2009年の夏に「田んぼへ行こう!!」に参加。その時、農業研修で来ていた男性が突如、盆踊りをやりたいと提案した。集落では、30年間やられていなかったが、倉庫に道具がしまい込まれていたことに気付いた集落の人たちが、「じゃ、やろう」と若者の提案を受け入れた。そうして30年ぶりに盆踊りが開催され、近隣集落からも加わって約200人が集まった。その時に映像記録を担当した坂下さんは、記録映像を撮るだけでなく「集落の一人ひとりに、何でここで生きているのか、何で農業をしているのか」を聞いて回った。

そうするうちに「農業が生きることすべてにつながっていることや、農業をやることは生きることにおいてプロになること、そうした魅力に気付きました。それと、村の人が披露してくれた祝い歌、天神囃子にすごく心を打たれました」という。坂下さんは香川県出身、実家も農家ではなく、東京の大学で国際政治を学び、国際紛争について学んでいくうちにJENとのつながりができていった。当初は、海外志向が強かったが、池谷集落との出会いから国内でも自分にできることがあることに気付いたという。そして、リーマン・ショック以降の大不況の中で、お金に振り回される働き方や社会の在り方に疑問を持った時に池谷集落の暮らし方が頭に浮かんできた。その時「これだ」と確信したという。「村の人たちの寿命は待ってくれません。いまできることはいますべき。集落の人が何百年も受け継いできた大切なものを守っていきたいし、支えていきたい」と、映像関係の会社に就職が決まっていたが、新規就農という道を選んだ。いまは、集落の人に教えてもらいながら毎日、農作業を行っている。「休みもないけど、一日一日がゆるやかで楽しい」という。当面の目標は「一人前の百姓になることです。いまは焦らず、村の人からいろんなものを吸収する時期だと思います」と語る。

移住者の先輩である多田朋孔さん（33歳）が一家3人で池谷集落に移住してきたのは2010年2月。大都会のビル街、東京・渋谷から一転、一面の銀世界へやってきた。多田さんは大阪府出身。大学卒業後コンサルティング会社等に勤務。前の会社がJENと付き合いがあり「田んぼへ行こう!!」に参加し、次第に農山村の暮らしに魅力を

感じ始めていた。そんな時にリーマン・ショックに直面する。「いまの資本主義、マネー中心の社会がやがて破綻すると思いました。そうなった時に自分の食べ物を自分の力で作れるようになることが大事になってくるわけであり、農山村がとても魅力的に見えてきました。実際、来てみると、わき水をタンクにためておけばそれを飲むことができる。こんな環境は、都会じゃ絶対に無理ですよ。都会の人間でもこうした環境の中に住みたいと思う人はいると思います。それに、池谷集落を訪れているうちに、農山村の伝統的な暮らしや技術がこのまま失われるのは惜しいと思うようになりました。山菜を保存食にする技術や縄を編む技術。そういったものがなくなったら、やがて保存食はインスタントラーメンだけになってしまう。そんな社会がいいんですか」とも語る。

農山村への移住の決意を本人は固めたものの、仕事（収入）のことが現実の壁となってきた。そんな矢先に「地域おこし協力隊」（総務省が推進する農山村への人材派遣事業。期間は最大で3年。地方自治体の委嘱を受け各種の地域協力活動に従事する）のことを知り、すぐに応募。しかし、奥さんは大反対。そこを、集落の人がいかに自分たちを必要としているのかという思いを伝え、じわりじわりと説得したという。

そして、ついに一家で移住を決意。「ここは震災後、ボランティアによって開かれた地域になった。誰をも受け入れた結果、いろんな人の手を借りて一歩一歩確実に復興が進んできていま

「農村の暮らしはコミュニケーションが何より大切」と言う多田朋孔さん。

す。ある村の人が、『若者が池谷はいいと言ってくれるけど、住んでくれる人がいない』と漏らしていましたが、実際に住む人が現れたわけですから」と笑う多田さん。多田さんにとって池谷集落の再生は、日本の再生の大きな一歩であるという。

「小さい地域ごとに小さな経済がそれぞれ成り立てば、大きな経済に依存しない持続可能な地域が生まれ、日本全体の農村、そして社会全体が良くなるはずです。池谷集落がそのモデルになればいい。いま、づくりの時です」

多田さんは、新しい日本の将来像として小さいコミュニティーの連合国家を描いている。いま、農水省の6次産業化プランナーでもある多田さんは、地元の食材を使ったお菓子づくりや農山村の暮らしそのものを体験

得意の技術を生かしてウェブサイトを担当する小佐田美佳さん（右）と、牛を引くのが苦手という坂下可奈子さん。2人は現在、共同生活をしている。

してもらうツアーなど、持続可能な地域に向けた仕事づくりを画策中だ。

1年の期限付きで移住した小佐田美佳さん（25歳）も農業とは縁がない東京出身。大学で英文学を専攻し、得意の語学を生かした国際関係の仕事に就くことを考えていた。2007年、JENのインターンシップに応募。「スタッフから池谷集落での活動のことを聞いて、来てみると、すごくすてきな場所で、村の人たちが温かいことが印象に残りました」

その一方で、農業後継者がいないことや過疎の問題が現実の問題として自分の目の前に現れてきたという。池谷に通ううちに「自分で何かできないか」と考えるようになった。大学卒業後も求人広告会社に勤務しながら月1回、池谷集落に通い、やがて「小佐田さんみたいな、ここが大好きな人に住んでもらいたい」という集落の人の熱意に移住を決断。いまは、地域おこし実行委員会の仕事を手伝いながら「池谷集落の魅力をもっと多くの若者に伝え、農業をやりたい若い人を連れてきたい」という。1年後のことを尋ねると「戻ることを両親と約束していますし、まだ、具体的には考えていません」と笑う。

希望集落へと変貌を遂げる

2011年。震災から6年がたち、6戸・13人が8戸・18人になり、8戸のうち移住者が3戸・7人となった。池谷集落は、あと十数年もすれば、集落の住民は移住者のみになる可能性が高い。

曽根さんは「ここは先祖伝来の土地という考え方を捨てて、もう全部若者に提供することにした。そうすれば集落の火は消えない」と言う。なぜ、そうした考えに至ったのか。

「震災後、わしらも地域おこしとやらを十分研究した。目先のことを考えず、10年、20年後のことを考えると、おれたちが頑張れるわけがない。親や先輩からは『よそ者には警戒しろ、気を付けろ』といった教えを受けてきたけど、震災後はその考え方を180度変えた。おれたちができる間に集落を引き継ぎたい」

また、地域おこし実行委員会代表の山本さんも「新しい人によって受け継がれていく。それしか方法がなければそれでいい。そこから新しい集落の展開が生まれるわけですから。集落を閉じてしまえば、何の可能性もなくなります」と語り、今後は、池谷の人と都会の人の思いをうまくつなぐ、つなぎ役になりたいという。

池谷集落で行われている取り組みは、紛れもなく地域（集落）の引き継ぎである。集落を引き継ぎたい旧住民の希望と新しい集落づくりに取り組む新住民の希望が交差する池谷集落は、限界集落から希望集落（この言葉は坂下可奈子さんの造語）へと変貌した。今後も、持続可能な集落づくりに向けた挑戦に注目したい。

『かがり火』リレーエッセー No.10

水の文化が教えてくれたこと

賀川一枝
（ミツカン水の文化センター機関誌『水の文化』編集長）

取材はいつも大所帯だから、取材先にビックリされることが多い。編集会議も白熱し、誰かの意見に偏ることなく方向性が決まっていく。

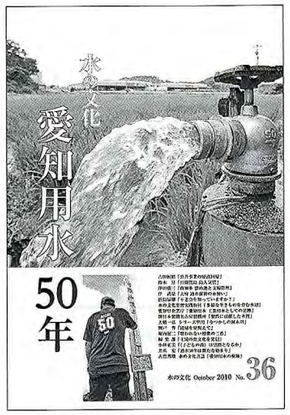
ミツカン（株式会社ミツカングループ本社）は、創業文化元年（1804年）、今年で207年目を迎える会社です。日本には100年以上続く老舗がたくさんあって、特に長寿企業には醸造業に携わる会社が多いようです。

機関誌『水の文化』は、1999年に設立された「ミツカン水の文化センター」が年に3回発行、今年7月で38号になりました。なぜ、お酢をつくっているミツカンが水なの？　と不思議に思われる方もあるでしょう。ミツカンの創業の地である愛知県の知多半島は水が得にくく、良質な醸造酢をつくるために山から木樋で水を引くなど、苦労を重ねてきました。

また、江戸で早寿司（江戸前寿司）が流行したときに、旨味成分の多い粕酢を、尾張半田から廻船で大量に運び社業の礎を築きました。このように水に苦労すると同時に恵みも受けてきたために、水への感謝の気持ちを深くしてきたのです。ですから、「ミツカン水の文化センター」は、お世話になった水へのご恩返しのつもりで始められました。

始めてみて気付いたのは、人の営みの根源には常に「水」が関係しているということ。「小水力発電」「漁業資源」「共生」「住宅における水」「治水家」「だし」「森林」「アクアツーリズム」「愛知用水」「祭り」と、特集テーマは多岐にわたり尽きることがありません。それは、水が私たちの暮らしに深くかかわっていることの証しでもあります。

最初は五里霧中で活動してきた私たちが、「意志を持って仕事をしよう」と思うようになったのは、当センターのアドバイザーだった嘉田由紀子さん（現・滋賀県知事）の言葉がきっかけでした。嘉田さんは、「各人が仕事の中で得た技能とノウハウを社会に還元しよう」「知恵とは、状況に応じて自分の引き出しを使いこなす能力のことだ。そうした生活者度を上げていくことが、結局は企業の現場でもプラスに働くことになる」と語り、私たちにハッパを掛けてくれました（『水の文化』19号「里川研究という挑戦の意味」より）。



34号「森林の流域」と36号「愛知用水50年」の表紙。表紙の写真もタイトルも編集部全員で決める。

この後押しを受けて、スタッフ一人ひとりが生活者としての意識を編集内容に反映させるようになりました。それまでも編集部スタッフは、毎号「目からうろこが落ちる」経験を重ねてきました。そこから得られる「等身大」の発見をみなさんに伝えよう、と考えるようになったのです。

大き過ぎるメッシュでとらえると、物事は「人ごと」になります。右肩上がりの経済成長時代には、身の丈以上の高望みをしたり、生活者としての自分を押し殺して仕事人間になることが価値のあることと考えられてきたように思います。

逆に、自分自身や身近な人にとってどうなのかと置き換えて考えれば、「我がこと」になります。一人の人間には、親であり、子であり、妻（夫）であり、同好会のメンバーであり、企業人であり、というように、多様な属性があるものです。それらを重ね合わせることは、極端な振れ幅を是正するのに役立つはず。実はこれも、オランダモデルを特集した19号の「合意の水位」から得た学びです。

東日本大震災の復興で私が気になるのは、都市の論理・価値観を被災地に持ち込んでいいのか、ということです。三陸の小さな湾一つひとつには、それぞれの小さなコミュニティが生きています。上から網をかぶせるようなやり方ではなく、地元の考え方ややり方を尊重した支援ができないか。現実の課題と向き合うとき、本当に大事なのは解決方法に多様性を認め、過程を大切にすることだ、と水の文化は教えてくれました。「どんな未来を描くのか」というポジティブな視点から、「我がこと」として合意形成していくことの大切さを訴えたい。今こそ、その正念場だと思っています。

次回は社団法人 中央畜産会の西銘容子さんです。